

アジア視察報告＜３＞

視 察 項 目	在シンガポール日本国大使館訪問
視 察 日 時	２０２４年１０月２２日（火） 午前１０時３０分～１２時００分
視 察 先 名	在シンガポール日本国大使館
説 明 者	在シンガポール日本国大使館 高橋 良明 公使 在シンガポール日本国大使館 牧田 聡二 一等書記官
担 当	嶋田 和明、高橋 美里、田倉 俊輔

【はじめに】

シンガポール２日目には、ナッシム・ロード１６番地にある在シンガポール日本国大使館を訪問した。大使館のあるナッシム・ロードは、緑豊かな植物園からシンガポールのメインストリームオーチャード・ロードのショッピング街の端まで伸びていて、日本をはじめ、ロシアやフィリピン大使館が立ち並び、経営者やアジアの王族等も住む最も豊かな通りでもある。また、近隣にあるシャングリラホテルでは、２００２年より毎年、アジア・太平洋地域を中心に各国の国防、安全保障の担当閣僚らが一堂に会する「アジア安全保障会議」（通称シャングリラ会合）が行われることでも有名である。

大使館ゆえに警備も厳重であり、建物の外観であっても防犯カメラの場所を特定するような撮影は許されない。



【在シンガポール日本国大使館の概要】

在シンガポール日本国大使館

場所：16 Nassim Road, Singapore 258390

1879年4月8日、英領シンガポールに華僑商人の胡璇澤副領事が館長を務める在シンガポール日本帝国領事館が設置される。

1919年5月28日、シンガポールの帝国領事館が在シンガポール日本帝国総領事館に昇格する。

1952年4月12日、「在外公館の名称及び位置を定める法律」が制定され、在シンガポール日本国総領事館の設置が定められる。

1966年4月26日、総領事館に代わって在シンガポール日本国大使館を開設することが定められる。

1975年6月より同地。



シンガポール日本大使館の正面玄関にて

【主な調査内容】

シンガポールの概要と近年の情勢について、高橋良明公使、牧田聡二一等書記官から座学にて説明を受け、質疑応答を行った。以下、内容を記す。



（１）政治情勢について

政治においては、１９６５年の建国以来、人民行動党による安定した統治が行われている。

直近の２０２０年７月の選挙では、定数９３に対して与党人民行動党が８３名選出されたのに対して、野党は労働者党が１０名、前進党が非選挙区選出議員（野党の当選議員の数が最低確保議席に満たない場合、総選挙で落選した野党候補者のうち得票率の高い候補者を当選人として選出する議員で最大議席数は１２）として２名いるのみである。

しかし、与党人民行動党の得票率が前回選挙の６９．８６％から過去３番目に低い６１．２４％に低下しており、これは所得格差や移民政策、社会保障等の諸問題に対する国民の不満の高まりがあることに起因している。特に若い層が人民行動党の強引で強権的手法に批判的となり、「国会にチェック機能を持たせるためには野党が必要」という訴えに耳を傾けた人が多く、野党票が増えたのではないかとの分析もある。

今年２０２４年５月１５日にはリー・シェンロン前首相からローレンス・ウォン新首相へ約２０年振りの首相交代が行われ、２０２５年１１月までに行われる総選挙後には大幅な内閣改造を予定している。

（２）経済情勢について

経済においては、東南アジア地域の先進国であり、伝統的にハブ機能の強化を目指した国家戦略をとっている。主な産業は、製造業（２０．８％）、卸・小売業（１５．０％）、金融保険業（１３．４％）であり、過去１０年間で金融・保険業、情報通信業のシェアが拡大。政府として外資誘致を強く促進しており、金融・ＩＴ・化学・医療等への投資が加速している。また、フィンテック（※金融分野にＩＴ技術を組み合わせることで生まれた新しいサービスや事業領域）等のスタートアップを支えるエコシステム形成が進展した。

２０００年代からは、高度人材を主なターゲットとして外国人を積極的に受け入れ、永住権保持者（在留邦人では４，５９３人）や外国人居住者が急増、シンガポール人の雇用を脅かす存在として国民の不満が高まった。

そこで、現在は外国人労働者（中高度人材）受入れペースを抑制する動

きもあり、特に2023年以降は給与のほか学歴や国籍等の細かな要件を課すCOMPASSシステムが運用され、日系企業にも影響が出ている。

それでも、建築現場や家事労働（メイド）等の低技能労働者については多くを外国人労働者に依存していることから、確保策や待遇等、必要に応じて数や中身の調整を行っている。

また、ハブ機能を強化するために、ジュエル・チャンギ国際空港では2030年代半ばを目途に年間5,000万人の旅客処理能力を有する第5ターミナルを建設予定。港湾では、2040年までに、完全自動化を目指すトゥアス港への移行を計画しており、2024年8月時点で11バースの運用が開始されている。

さらに、ASEAN地域における医療ハブとして機能しており、Bloomberg誌にて「世界で最も効果的・効率的な医療を提供する国」に選出されるなど、高い医療レベルを維持している。また、スタートアップ事業への支援や、8つの国立専門センターとのコラボレーション機会を提供すること等で医療系ベンチャー企業の発展を推進。例えば、シンガポールにおける点眼薬の販売でシェア1位の参天製薬は、シンガポール眼科研究所（SERI）と軽度・中程度の近視進行を遅らせる薬剤等について共同研究を行い、またSERIから独立した近視抑制に特化したヘルステック分野のスタートアップ企業であるPlanoへの出資、戦略的提携を行っている。

（3）外交・安全保障について

米国が主要な安全保障協力パートナーであり、TF73 司令部（米海軍第7艦隊の後方部隊）が所在するが、中立国としてどの国の軍隊も駐留させないという方針であることから、同盟国や準同盟国という関係ではなく、対外的には「一時的に派遣された部隊」と位置付けている。

中国に対しては、1990年に外交関係を樹立した後、一時的に関係が悪化したが、現在は改善基調であり、一帯一路イニシアティブを支持。アジアインフラ投資銀行の原加盟国であり、経済面で特に配慮をしている。

2021年に米国のPew Research Centerが行った調査では、シンガポール国民は親中傾向との結果であったが、2024年にシンガポールのト

ップシンクタンクの1つである ISEAS（アイセアス）が有識者を対象とした調査では、米中選択を迫られた場合、米国を選択するとの回答が61.5%に上った。

シンガポールは全方位外交であり「米中いずれかを選ぶことはできない」という立場に立ったうえで、多民族国家としてシンガポール人としてのアイデンティティを育てる政策をとる一方で、中華民族の偉大な復興を目指す中国に対しては、経済文化的に中国に親和性を持つ層の世論に配慮をするなど、細心の注意が払われている印象がある。

また、台湾とは歴史的に友好関係が深く、台湾での軍事訓練を実施したり、ロシアのウクライナ侵略を非難し、ASEAN の中で唯一ロシアに対して独自制裁を発動するなど、ルールに基づく多国間システムを支持し、一方に肩入れせず、中立的な姿勢を保ちながらも、小国の生存については毅然とした対応をとっている。

（４）日星（日本－シンガポール）関係

これまでの両国関係は経済面での協力関係が強く、2002年11月に日本にとって自由貿易協定の第一号である日・シンガポール新時代経済連携協定（JSEPA）、近年では情報通信分野や低炭素技術、航空重点分野における協力を強化する覚書を締結している。また、2023年2月に第1回日星官民経済対話を開催し、両国政府機関によるスタートアップ促進イベントを開催。2024年4月に行われた第2回日星官民経済対話では、日星共創プラットフォームの立ち上げ等に合意している。

他方で、2022年5月、日経アジアの未来会議に際してのリー前首相のスピーチで、日本に対して地域の安全保障により大きな貢献を求める発信がなされるなど、期待される役割に微妙な変化の兆しがある。

現在のシンガポール人の対日感情は大変良好で、初代リー・クアンユー首相が自国の将来の発展のために日本を大いに活用するという方針に国民が応え、長年に渡る両国間の交流の中で、日本への理解が広がったことによると考えられる。2007年11月の首脳会談では、日本の文化を中心とする情報を発信する拠点としてジャパン・クリエイティブ・センターを

設置することが合意され、活発な交流が行われている。

【質疑・応答】

Q 1 : シンガポールへは、日本の富裕層が節税対策で居住しているという文脈で話されることがあるかどうか。

A 1 : 実際に目にしたことはない。中国の富裕層が多数居住していることから目立たない。また、生活環境の違いから会う機会が少ないのかもしれない。

Q 2 : 政情不安等から香港からシンガポールへ移住しているといわれるかどうか。

A 2 : 一時シンガポールへ来ていたが、香港へ戻っていると聞いている。

Q 3 : デジタルヘルスケア等、医療系ベンチャー企業の参入についてはどうか。

A 3 : ヘルスケアには大変力を入れており、例えば高齢者向けの介護用ベッド等も需要がある。北欧等からも先駆的なヘルスケア企業が参入し、実証実験等を行っている。

Q 4 : 医療データの活用はどのようになされているのか。

A 4 : 個人情報がどこまで紐づけられているかについては明らかでないが、シンガポールでは国民の7割が政府を最も信頼しているとしていて、国家が個人情報を管理することに対する抵抗感は少ない。

Q 5 : シンガポールの政治体制は一院制で選挙区選出の議員定数は93名とのことだが、国民の声を十分に吸い上げることができるのか。

A 5 : シンガポールでは、住民の日常生活に関わる身近な問題に

対して、全て縦割りで各政府機関が関わっているわけではなく、地域住民の生活に密着した身近な地域の課題を取り扱う組織が存在する。地域行政の代表的組織として、文化社会青年省の法定機関である人民協会その管轄下の社会開発協議会やコミュニティセンターと国家開発省の法定機関である住宅開発庁の関係機関であるタウンカウンスルがある。

さらに、人民協会の活動を支えるのは、元々は与党・人民行動党の地域組織として設置された経緯のある草の根団体であり、シンガポールのコミュニティ活動の一部を担い、人民協会が任命するボランティアによって運営されている。

草の根団体の中でも、公営住宅における住民委員会や民間住宅における近隣委員会が定期的に政府の政策を伝え、住民からの意見要望を政府に届ける役割を担っている。

【総括】

シンガポールは親日で政治的安定があり、高い所得水準、積極的に先進的な課題に取り組む姿勢、そして地域ハブとしての機能を有するなど、日本の発展にとって今後も重要なパートナーの一つであることは言を俟たない。

特に、地域と一体となり積極的に多民族・多宗教の国民をまとめていく民族融和政策を進めるとともに、外国からの労働者の受入政策にも力を入れてきた都市国家であり、外国人人材の活用については本市にとっても学ぶ点が多い。

シンガポールは、人口約592万人に対し、シンガポール人及び永住者が415万人とされており、労働者の約3割が外国人労働者である。

建国以来「ガーデンシティ構想」「City in a Garden」等の緑化政策が行われ、国内の各所に植樹による緑化がなされているが、現在では植栽やメンテナンスを行う現場労働の多くは外国人労働者によって支えられているとのことである。

また、看護人材に関しては、1990年代初頭から外国人人材の受け

入力を積極的に行っており、日本で言葉の壁、永住権の付与、処遇等の点で国際競争力が弱い状況にあることの背景を理解することができた。

本市でも、介護人材不足の解消のため「外国人介護人材雇用支援事業」として、令和5年度にベトナムの大学と覚書を締結し、当該大学の看護学生をインターンシップとして受け入れる等の工夫を行っているが、より積極的な解決策を行う必要性を感じた。

さらに、デジタル化やフィンテックといった面では、日本がシンガポール政府・企業と協力してその先進性を取り込む必要があり、またクリーンエネルギー開発といった面では、日本企業のもつ技術力を生かしていく場として最適である。

今後は、先人の努力により良好かつ成熟した日星関係を踏まえ、引き続きキングスカイフロントや K-NIC 等を通じて積極的に関与していくことが有効である。

